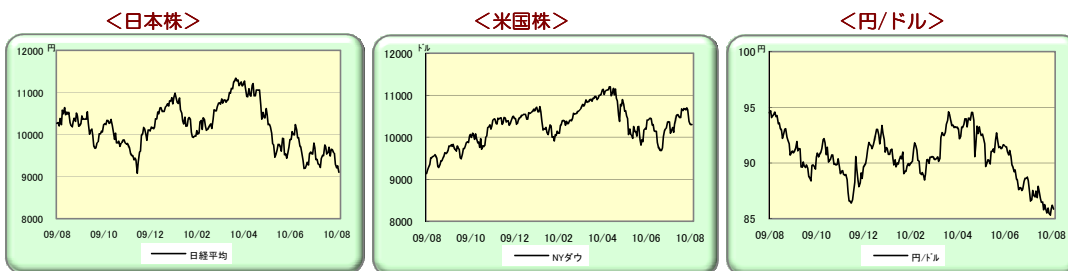




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/7/30	2010/8/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	9,537.30	9,253.46	17,488.97	2007/10/11	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,465.94	10,303.15	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	86.47	86.20	118.57	2007/8/13	84.73	2010/8/11

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><円高の進行を受けて大幅下落></p> <p>先週の日本株市場は、週間ペースで日経平均が▲388.66円(▲4.03%)、TOPIXが▲29.93ポイント(▲3.48%)と大きく下落しました。業種別(東証33業種)にみると、上昇したのは空運業の1業種のみで、その他32業種は下落しました。週明け9日の日本株市場は、先々週末、米国において事前予想を下回る非農業部門雇用者数の発表等を受けて景気の先行きに対する警戒感が高まり、株安と円高ドル安が進行した流れを引き継ぎ、終日軟調な展開となりました。また、10日には、日銀が政策委員会・金融政策決定会合の結果を発表したものの、景気判断及び金融政策に変更がなかったことをきっかけに円の全面高と株安が同時に進行しました。その晩、米国においてもFOMC(連邦公開市場委員会)が開催され、景気判断の下方修正と米国国債の買取を発表したことを受けて、米国景気の先行きに対する警戒感が一段と高まり、円高ドル安が更に進行しました。このため翌日11日の日経平均は100円超下落して始まった後も下げ止まらず、結局前日比258円20銭安の9292.85円で引けました。また、為替市場においては一段と円高ドル安が進み、一時昨年11月のドバイショック時につけた84.83円を上回る84.73円をつける展開となりました。その晩の米国株市場において、NYダウが260ドル程度下落したこともあり、12日の日本株市場は一段と下落して始まり、日経平均は一時9,000円台にのせる場面もみられました。その後は、こうした金融市場の大幅な変動を受けて政府高官から円高に対する警戒的な発言が相次いだことから、ようやく円高の進行に一旦歯止めがかかりました。これを受けて、翌日13日の日本株市場も若干反発して引けました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
8月16日	Mon	日本	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	4-6月期 5.0%
8月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	8月 5.08
8月17日	Tue	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	7月 0.1%
8月17日	Tue	米国	住宅着工件数(年換算)	7月 549千件
8月17日	Tue	米国	鉱工業生産(前月比)	7月 0.1%
8月19日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	6月 0.2%
8月19日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月 5.1
8月19日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	7月 -0.2%

決算発表予定他	日本	決算発表 (1-6月期) : 8/16 キリンホールディングス
	米国	決算発表 (5-7月期) : 8/16 アジレント・テクノロジーズ、8/17 アナログ・デバイス、ウォルマート・ストアーズ、ホーム・デポ、8/18 アフライト・マテリアルズ、8/19 ヒューレット・パッカード、デル、ギャップ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><米国のマクロ指標や為替動向に左右される展開が続く></p> <p>今週の日本株市場は、米国のマクロ指標やドル円を中心とした為替相場の動向に一喜一憂する展開を想定しています。為替については、菅首相と日銀の白川総裁が今週に緊急協議を行うことが政府内で浮上するなど、円高対策への思惑から、短期的には投機筋等が円の買い持ちを一旦整理することも考えられますが、日本側から有効な円高対策が発表される可能性は低いと想定しているため、米国のマクロ指標次第では、再度円高が進行する懸念は高いと想定しております。また需給では、指標としてみている欧州の証券会社の先物の売りポジションが買戻し傾向にあることは相場の下支え要因ですが、日経平均オプション9月限のオープンインタレスト(未決済建玉残高)はブットサイドに偏っていることから、大きく上昇する可能性は低いと予想しております。指標では、米国で17日に発表される住宅着工件数、鉱工業生産、19日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、日本で16日に発表される国内総生産(GDP)速報値など、米国企業の決算発表では、17日のウォルマート・ストアーズ、19日のヒューレット・パッカード、デルなどに注目しております。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。